

〔協定加盟事業所からの事業所紹介〕

東海ノア協力協定加盟事業所間の相互理解を図ることを目的に、安全活動への取組状況等について加盟事業所からの紹介記事を掲載します。

なお、過去「東海ノア通信」に掲載された紹介記事につきましては、東海ノア協定ホームページ「活動状況・機関紙 東海ノア通信」を、ご覧ください。

—の—の—の—の—の—の—の—の—の—の—の—の—の—の—の—の—

「当社の安全活動について」

日本核燃料開発株式会社

当社は核燃料の研究開発を行う会社として、株式会社東芝と株式会社日立製作所の共同出資により昭和47年に設立されました。主要な施設としては、原子力発電所で使用した燃料集合体を取り扱う照射後試験施設（ホットラボ）、新型燃料を開発する燃料研究棟、一般の金属材料を取り扱う材料研究棟などがあります。各施設には専用の試験装置、測定器、分析機器を備え、当社がこれまで培ってきた技術・知見を活かしながら、原子力発電の安全性・信頼性・経済性の向上に向けた研究開発に日々取り組んでおります。社員数は約60名で、この内の半数以上が研究開発の業務に従事しています。

原子力事業の一翼を担う存在として、弊社は安全の確保を最優先事項とし事業を推進しております。今回は、当社の安全活動へのスタンスおよび取り組みの内容について、その一端を紹介いたします。

1. 安全に対する理念

「安全と健康はすべてに優先する」という基本方針にもとづき、次のような理念を定めています。

- ・安全理念：安全の確保は、会社運営の基本であり、当社が地域社会に受け入れられる前提であると共に、当社で働く従業員の健康と幸福を守る基盤である。

当社は本理念を全社員が堅持するべきものとして位置づけ、全社的な集会などの機会があるごとにこの唱和を行い意識付けを行っています。

2. 活動方針の決定と社員教育

安全活動の内容は大きく「放射線安全」と「一般安全衛生」に区分されますが、それぞれの活動方針および重点施策内容は、社長を最高責任者とする安全会議という会議体で審議・決定されます。そこでの決定内容にもとづき、それぞれの区分に応じた委員会組織である放射線安全委員会と安全衛生委員会が、年間の具体的な活動内容を計画すると同時に進捗状況をフォローしています。

次に、社員の教育啓発という点では、二つの取り組みを行っています。ひとつは部門単位で毎月1回開催する安全ミーティングであり、ここでは両委員会で取り上げられた決定事項や事故事例などの共有を行うと同時に、核セキュリティに関する事項についても周知を行います。ふたつ目は毎月1回全社員が参画する全社月例集会であり、ここでは他事業所で発生した事故事例などの中で、特に水平展開が必要と思われる内容をピックアップして水平展開を行っています。

3. 取り組み事例

具体的な取り組み内容として、「一般安全衛生」の中から、昨年度より開始した施策である「安全体感教育」について紹介します。

当社では、長年にわたり休業に至るような重大な災害は発生していませんが、2014年に（一社）原子力安全推進協会によるピアレビューを受けた際、行動に起因する重大災害ポテンシャルについて多くの指摘を受けました。一例として、高所作業時における落下防止対策の不備、重量物運搬作業時における作業者の吊荷への接近、などです。いずれも一歩間違えば死亡災害にいたるような危険性を有する作業状況であったため、抜本的な安全意識の向上、特に危険に対する感受性の向上が必須であるとの認識を社内で共有しました。

この課題を解決するためのアプローチとして、「安全体感教育」の受講を昨年度より企画し実施しています。

その趣旨は、親会社が運営する専用の教育訓練施設に当社社員を派遣し、さまざまな作業に潜む危険性を身体で感じとってもらう、というものです。本教育の所要時間は午後の半日間で、教育のメニューは「電気作業」・「玉掛け作業」・「高所作業」・「回転体巻き込まれ」・「酸欠」・「重量物運搬」・「鉄板落下」・「キャビネット転倒」などから構成されています。たとえば「電気作業」では、濡れた手で低電圧電気に触れて電撃を実感する、あるいは人体を模したマネキン人形を3.3kVの高圧電源に意図的に接触させてその際の状況を目の当たりにする、などです。また「重量物運搬」では、素線がほつれたワイヤーロープで重い吊荷を巻き上げて意図的にワイヤーロープを切断させ、吊荷が落下した際の音や振動を体感します。

もちろん、当社のすべての社員がこのような作業に直接的に従事しているという訳ではありませんが、幅広い意味で安全というものに対する感受性を少しでも向上させることが狙いですので、職種の内容にかかわらず、全社員を対象に本教育の受講を推進中です。受講後のアンケートでは総じて「非常に貴重な体験だった」という感想が多く見られることから、本教育が意識喚起のための一助になっているものと評価しています。

このような取り組みによって安全意識を高め、5Sの実行などを含めた安全な職場環境づくりにつなげていきたいと考えています。

最後に、当社はこれからも安全の確保を最優先事項として事業活動を継続してまいります。今後は、他事業所との間で事例や施策に関する広範な情報共有を行うと同時に、そこで得た知見を当社内に水平展開し定着化させることが重要な課題であると考えております。

今後のご協力・ご支援につき、あらためてよろしくお願いいたします。

以 上